

平成18年3月期 中間決算短信(連結)



平成17年11月28日

会社名 日本開閉器工業株式会社
 コード番号 6943

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nikkai.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 智成

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813 - 8026

決算取締役会開催日 平成17年11月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,983	(4.4)	491	(11.8)	542	(10.7)
16年9月中間期	4,165	(17.4)	557	(61.3)	607	(66.4)
17年3月期	8,067		960		1,043	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純損益	
	百万円 %	円	銭	円	銭
17年9月中間期	339 (2.3)	41	06		
16年9月中間期	331 (98.8)	39	29		
17年3月期	550	62	49		

(注) 持分法投資損益 なし
 期中平均株式数 17年9月中間期 8,246,941株 16年9月中間期 8,421,454株 17年3月期 8,406,771株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	13,069	10,212	78.1	1,238	32
16年9月中間期	12,737	9,770	76.7	1,160	09
17年3月期	12,803	9,821	76.7	1,187	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期8,246,274株、16年9月中間期8,421,354株、17年3月期8,247,754株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	47	179	129	4,728
16年9月中間期	628	131	33	5,175
17年3月期	934	117	291	4,969

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,850	1,080	620

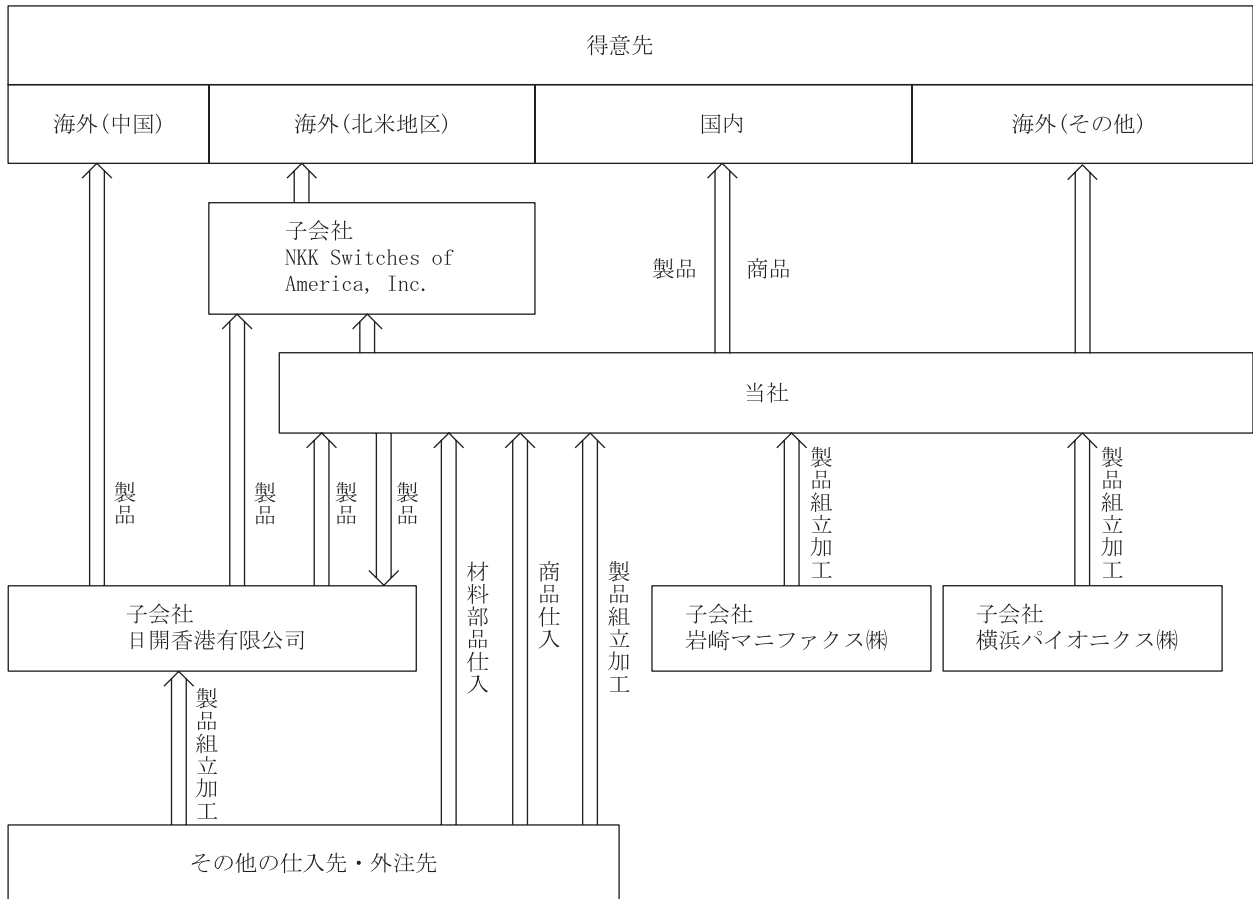
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円19銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理および中国とグループ販売拠点への販売、更に日本で組立加工した当社製品を中国へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と当社、中国及び米国子会社への販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、当社グループが産業用スイッチの分野で世界一になれる部分はどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、会社は小さくても専門分野に特化し、事業拡大よりもお客様に感動していただける独創的で特長ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。内部留保については、今後の積極的な事業展開および研究開発活動などに役立てたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位引き下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資者層の参入は不可欠で、重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守る中で市場動向や流動性を勘案し、今後とも検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)、いずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

2004年4月より新中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～をスタートいたしました。

この計画は、50年をかけ日本屈指の産業用スイッチメーカーとなった今、なお一層激化するグローバル競争に勝ち抜き、「世界一の産業用スイッチメーカー」へチャレンジしようというものであります。

この新中期経営計画は「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、世界経済を牽引する北米市場でのシェアアップを中心に以下の6項目を最重要課題として位置付けグループ一丸となって推進を図っております。

米国市場でのシェアアップ

中国代理店網の構築

中国工場の軌道化

独創的な新商品開発

日開グループトータルITシステムの構築

納期改革

経営を取り巻く環境も絶え間なく変化しておますが、環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で中期経営計画を推進しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、新中期経営計画「Quantum Leap 21」～飛躍的成長を遂げ日開グループが世界の産業用スイッチメーカーになることを目指す～により 1.北米市場のシェアアップ 2.中国代理店網の構築 3.中国工場の軌道化 4.独創的な新商品開発 5.日開グループトータルITシステムの構築 6.納期改革 の6項目を最重要課題として位置付け、その推進を図っております。

中国工場は順調な滑り出しをいたしました。今後も順次国内生産からの生産移管を計画しておりますので、商品供給等に問題を生じないように慎重に推進してまいります。また、来年度にカットオーバーが予定されております新ITシステムにつきましては、移行時に少しでも混乱がないよう万全の準備を押し進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営判断の正確化・迅速化・経営の効率化を進めるとともに、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定および取締役会の活性化を念頭に経営陣を充実させる中で、経営会議(2回/月)、戦略会議(2回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。また当社内のベクトルの一致を図るため管理職以上の目標管理制度の充実(目標推進会議)、および当社業況および経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会のみならず、取締役会および重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を行い、機能の強化を図っております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は、取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名につきましては、当社及び当社グループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社の利害関係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6ヶ月間における実施状況

・平成17年9月期は6回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・平成17年9月期は経営会議を12回、戦略会議を48回開催し、目標の完遂と経営効率の向上へ努

めました。

- ・目標推進会議を目標管理制度に基づき月1回開催し、目標とギャップ及び業務推進上の問題点とその対策についてタイムリーに対応しました。
- ・マネージャーミーティングを17年9月期は3回開催し、当社業況や経営環境の周知徹底をはかりました。
- ・四半期情報開示を実施しております。
- ・日常業務については、規程およびB R(ビジネスルール)に従って業務を推進しているかを目的として業務標準化委員会および技術標準化委員会を開催し、チェック、確認を行い、必要に応じて規程等の改廃を行っています。

3. 経営成績及び財政状態

[経 営 成 績]

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、個人所得、雇用環境も改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気はゆるやかな回復基調を示しました。しかし、原油価格の高騰や為替相場の円安など不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画を着実に推進する中で、ターゲット市場および重点商品に的を絞った積極的な企業活動を展開した結果、当中間期における連結売上高は39億8千2百万円と前年同期比4.4%減であるものの前期の下期比では2.1%増と回復基調を示しております。また、利益につきましては、日開グループトータルITシステムの構築等への前向きな先行投資による経費増から、連結経常利益は5億4千2百万円(前年同期比10.7%減)となりました。しかしながら連結中間純利益につきましては特別損失の減少から3億3千8百万円と前年同期比2.3%増加いたしました。

[財 政 状 態]

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により4千7百万円の増加、そして投資活動により1億7千9百万円の減少、財務活動については1億2千8百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は2億4千万円の減少となり、中間連結会計期間末残高では47億2千8百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益5億3千万円となりましたが、法人税等の支払にて2億4千7百万円、たな卸資産の増加により1億2百万円、売上債権の増加により1億3千1百万円それぞれ減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払出による収入1千2百万円がありましたが、固定資産の購入による1億5千7百万円、投資有価証券の購入3千万円の支出により、投資活動のキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金による収入6千5百万円がありましたが、配当金支払による支出8千1百万円のほか、短期借入金の返済による支出1億3百万円もあり、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千8百万円の減少となりました。

[通期の見通し]

通期の業績見通しにつきましては、原油高騰、為替相場の動向など、引き続き不透明な要素があり、これらの要素は経営の根幹を揺るがす可能性があり、今後とも注視していく必要があると思われま

す。当中間期は前期の下期と比較して若干プラス成長となりましたが、当初計画に対しては若干の未達となりました。当中間期における営業的なトピックとしては、「IS簡単表示キット」が業界最有力専門誌に特集記事が掲載されるなど非常に大きな反響を呼びました。実際、「インテリジェント・スイッチ（IS）」の近年の売上高は急速に伸長しており、既に前年の売上をクリアすると同時に、現在引き合いは前期の約6倍もある状況です。まだ売上全体からみれば割合は小さいですが、今後の大きな成長につながる製品であるという手応えを強く感じています。また海外展開についてのトピックとしては、今年7月、グローバル・ディストリビューターとして世界トップ企業である米国アロー社との世界販売契約を締結しました。また、中国を生産拠点としてだけでなく、販売地域として重点化するために現地代理店網を充実し、現在17社116拠点を確保するなど、当中間期は、当社が「世界の産業用スイッチメーカー」を目指す上での具体的な布石を敷くことができました。

下期においては、上記をはじめ、これまでに種をまいた放送・音響機器分野およびアミューズメント分野において成果が出始め、いくつかの案件は売上に貢献してくると思われま

す。通期の見込みとしては、当初計画の達成を予想しています。これらにより、連結売上高88億5千万円、経常利益は10億8千万円、当期純利益6億2千万円を予定しております。今後とも当社グループは、ターゲット市場および重点商品に的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくとともに、中期経営計画「Quantum Leap 21」にあげられた、(1)北米市場のシェアアップ、(2)中国代理店網の構築、(3)中国工場の軌道化、(4)独創的な新商品開発、(5)日開グループトータルITシステムの構築、(6)納期改革、からなる6項目の最重要課題の実現に向けて強力に推進し、更なる競争優位性を確立していく所存であります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	5,187,797		4,728,018		4,980,806	
2	3	受取手形及び売掛金	1,778,218		2,027,114		1,832,838	
3		有価証券	19,980					
4		たな卸資産	1,764,357		1,897,374		1,758,798	
5		繰延税金資産	188,112		188,953		185,247	
6		前払費用	21,819		28,687		25,238	
7		その他	24,265		64,380		40,233	
		貸倒引当金	2,468		2,485		3,576	
		流動資産合計	8,982,082	70.5	8,932,043	68.3	8,819,586	68.9
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	1,189,119		1,126,626		1,161,069	
		(2) 機械装置及び 運搬具	422,305		410,102		434,630	
		(3) 工具・器具・備品	446,321		442,004		427,100	
	2	(4) 土地	413,386		414,346		411,743	
		(5) 建設仮勘定	20,014		82,303		85,174	
		有形固定資産合計	2,491,148	19.6	2,475,383	18.9	2,519,719	19.7
2		無形固定資産	26,546	0.2	153,315	1.2	65,969	0.5
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	946,353		1,310,438		1,121,187	
		(2) 繰延税金資産	195,067		79,413		157,626	
		(3) その他	95,828		118,585		118,650	
		投資その他の資産 合計	1,237,249	9.7	1,508,437	11.6	1,397,464	10.9
		固定資産合計	3,754,944	29.5	4,137,135	31.7	3,983,153	31.1
		資産合計	12,737,027	100.0	13,069,178	100.0	12,802,740	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	1,221,713		1,204,791		1,147,131	
2	2	短期借入金	152,989		53,011		91,541	
3		未払金	130,161		126,319		209,507	
4		未払法人税等	231,776		185,245		255,929	
5		未払消費税等	19,947		11,274		27,451	
6		未払費用	106,374		131,854		100,623	
7		賞与引当金	120,160		128,680		121,580	
8		その他	68,887		124,045		92,416	
		流動負債合計	2,052,010	16.1	1,965,221	15.0	2,046,180	16.0
固定負債								
1	2	長期借入金	38,826		24,822		31,824	
2		退職給付引当金	317,225		288,403		326,611	
3		役員退職慰労引当金	403,838		417,684		414,850	
4		その他	131,281		135,729		136,346	
		固定負債合計	891,171	7.0	866,640	6.7	909,632	7.1
		負債合計	2,943,182	23.1	2,831,861	21.7	2,955,812	23.1
(少数株主持分)								
		少数株主持分	24,276	0.2	25,793	0.2	25,700	0.2
(資本の部)								
		資本金	951,799	7.5	951,799	7.3	951,799	7.4
		資本剰余金	833,305	6.5	833,305	6.4	833,305	6.5
		利益剰余金	7,882,464	61.9	8,290,948	63.4	8,059,830	63.0
		その他有価証券 評価差額金	181,167	1.4	337,909	2.6	243,226	1.9
		為替換算調整勘定	77,645	0.6	52,497	0.4	118,378	0.9
		自己株式	1,521	0.0	149,940	1.2	148,554	1.2
		資本合計	9,769,568	76.7	10,211,524	78.1	9,821,227	76.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	12,737,027	100.0	13,069,178	100.0	12,802,740	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,164,954	100.0	3,982,511	100.0	8,066,601	100.0
売上原価		2,340,914	56.2	2,174,628	54.6	4,450,373	55.2
売上総利益		1,824,039	43.8	1,807,882	45.4	3,616,227	44.8
販売費及び一般管理費	1	1,266,722	30.4	1,316,431	33.1	2,656,437	32.9
営業利益		557,316	13.4	491,451	12.3	959,790	11.9
営業外収益							
1 受取利息		126		4,226		2,990	
2 受取配当金		22,723		10,757		33,216	
3 賃貸料収入		15,841		16,712		32,994	
4 投資有価証券売却益						9,640	
5 為替差益				14,914			
6 その他		18,827	57,518	1.4	7,498	54,108	1.4
21,323						100,164	1.2
営業外費用							
1 支払利息		2,259		1,640		4,799	
2 手形売却損		2,324		1,012		4,114	
3 投資有価証券売却損		2,922				2,853	
4 為替差損						5,021	
5 その他		197	7,704	0.2	465	3,118	0.1
199						16,987	0.2
經常利益		607,130	14.6	542,441	13.6	1,042,966	12.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		21	21	0.0	1,178	1,178	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損		3,000		12,723		8,327	
2 投資有価証券評価損		8,156					
3 退職給付費用		58,796				117,593	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		2,534	72,488	1.8	12,723	0.3	5,068
130,989						130,989	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		534,664	12.8	530,895	13.3	911,977	11.3
法人税、住民税 及び事業税		234,477		179,477		391,118	
法人税等調整額		32,958	201,519	4.8	12,770	192,247	4.8
33,206						357,912	4.5
少数株主利益又は 少数株主損失()		2,267	0.1	51	0.0	3,715	0.0
中間(当期)純利益		330,877	7.9	338,596	8.5	550,350	6.8

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			833,305		833,305		833,305
資本剰余金中間期末(期末) 残高			833,305		833,305		833,305
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,613,694		8,059,830		7,613,694
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		330,877	330,877	338,596	338,596	550,350	550,350
利益剰余金減少高							
1. 配当金		42,107		82,477		84,214	
2. 役員賞与		20,000	62,107	25,000	107,477	20,000	104,214
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,882,464		8,290,948		8,059,830

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	534,664	530,895	911,977
2		減価償却費	156,421	149,925	328,209
3		賞与引当金の増加額	5,352	7,100	6,772
4		貸倒引当金の増減額	21	1,178	1,140
5		固定資産処分損	3,000	12,723	8,327
6		投資有価証券評価損	8,156		
7		投資有価証券売却損	2,922		2,853
8		投資有価証券売却益			9,640
9		退職給付引当金の増減額	33,284	38,208	42,669
10		役員退職慰労引当金の 増加額	17,116	2,834	28,128
11		受取利息および配当金	22,849	14,983	36,206
12		支払利息	2,259	1,640	4,799
13		手形売却損		1,012	4,114
14		たな卸資産の増減額	42,390	102,803	54,385
15		売上債権の増減額	121,997	131,922	82,183
16		未収金の増減額	501	1,717	6,370
17		仕入債務の増減額	71,602	16,707	5,644
18		未払消費税等の増減額	1,133	16,177	8,637
19		役員賞与の支払額	10,000	12,500	20,000
20		未払費用の増減額	16,380	1,874	
21		未払金の減少額	69,642	42,782	
22		預り保証金の増減額	6,283	616	11,349
23		その他資産の増減額	9,628	27,527	28,932
24		その他負債の増減額	2,843	23,181	9,350
		小計	841,955	281,135	1,270,632
25		利息及び配当金の受取額	22,849	14,983	36,206
26		利息の支払額	2,259	976	4,799
27		手形売却損		1,012	4,114
28		法人税等の支払額	234,997	247,248	364,140
営業活動による キャッシュ・フロー					
			627,548	47,429	933,784

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		40,500	30,599	170,452
2 投資有価証券の 売却による収入		329,051		418,962
3 有形固定資産の 取得による支出		151,039	80,438	314,859
4 有形固定資産の 売却による収入		29	39	
5 無形固定資産の 取得による支出			76,861	45,058
6 定期預金の払出に よる収入			12,000	
7 定期預金の預入に よる支出		8,500		7,500
8 その他の投資の増減額		1,755	3,298	1,770
投資活動による キャッシュ・フロー		130,795	179,157	117,136
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		232,989	65,389	462,688
2 短期借入金の返済 による支出		212,628	103,919	501,072
3 長期借入金の返済 による支出		11,502	7,002	21,207
4 配当金の支払額		41,917	81,849	83,724
5 自己株式の取得 による支出		172	1,386	147,205
財務活動による キャッシュ・フロー		33,231	128,767	290,521
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,129	19,707	1,125
現金及び現金同等物 の増減額		733,242	240,788	527,252
現金及び現金同等物 の期首残高		4,441,554	4,968,806	4,441,554
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,174,797	4,728,018	4,968,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は以下の4社 あります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべ て連結の範囲に含めており ます。	同左	同左
2 持分法の適用に関 する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中 間)決算日等に関 する事項	中間連結財務諸表提出会社 と同一であります。	同左	連結財務諸表提出会社と同 一であります。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は、全部資 本直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 たな卸資産 親会社と国内連結子 会社は先入先出法に よる低価法により評 価しております。 また在外連結子会社 は移動平均法による 低価法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間連結会計期間1,590千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度3,188千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,753,208千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">11,289千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,509千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,799千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">57,989千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,826千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">141,043千円</p>	建物	11,289千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(")	計	51,799千円(帳簿価額)	短期借入金	57,989千円	長期借入金	38,826千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,937,845千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">10,164千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,509千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,673千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">15,364千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">千円</p>	建物	10,164千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(")	計	50,673千円(帳簿価額)	短期借入金	15,364千円	長期借入金	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,847,625千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">10,695千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,509千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,205千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">40,037千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,828千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">千円</p>	建物	10,695千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(")	計	51,205千円(帳簿価額)	短期借入金	40,037千円	長期借入金	45,828千円
建物	11,289千円(帳簿価額)																															
土地	40,509千円(")																															
計	51,799千円(帳簿価額)																															
短期借入金	57,989千円																															
長期借入金	38,826千円																															
建物	10,164千円(帳簿価額)																															
土地	40,509千円(")																															
計	50,673千円(帳簿価額)																															
短期借入金	15,364千円																															
長期借入金	千円																															
建物	10,695千円(帳簿価額)																															
土地	40,509千円(")																															
計	51,205千円(帳簿価額)																															
短期借入金	40,037千円																															
長期借入金	45,828千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与手当</td> <td style="width: 50%;">464,037千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>113,982千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>49,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,065千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>71,627千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>13,150千円</td> </tr> </table>	給与手当	464,037千円	福利厚生費	113,982千円	広告宣伝費	49,049千円	減価償却費	41,065千円	賞与引当金 繰入額	71,627千円	役員退職慰労 引当金繰入額	13,150千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与手当</td> <td style="width: 50%;">488,323千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>103,438千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>56,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,508千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>76,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>10,500千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>112,526千円</td> </tr> </table>	給与手当	488,323千円	福利厚生費	103,438千円	広告宣伝費	56,316千円	減価償却費	47,508千円	賞与引当金 繰入額	76,646千円	役員退職慰労 引当金繰入額	10,500千円	業務委託費	112,526千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給与手当</td> <td style="width: 50%;">1,018,810千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>162,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92,895千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>72,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>20,200千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,018,810千円	広告宣伝費	162,847千円	減価償却費	92,895千円	賞与引当金 繰入額	72,232千円	役員退職慰労 引当金繰入額	20,200千円
給与手当	464,037千円																																					
福利厚生費	113,982千円																																					
広告宣伝費	49,049千円																																					
減価償却費	41,065千円																																					
賞与引当金 繰入額	71,627千円																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	13,150千円																																					
給与手当	488,323千円																																					
福利厚生費	103,438千円																																					
広告宣伝費	56,316千円																																					
減価償却費	47,508千円																																					
賞与引当金 繰入額	76,646千円																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	10,500千円																																					
業務委託費	112,526千円																																					
給与手当	1,018,810千円																																					
広告宣伝費	162,847千円																																					
減価償却費	92,895千円																																					
賞与引当金 繰入額	72,232千円																																					
役員退職慰労 引当金繰入額	20,200千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 5,187,797千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 13,000千円	現金及び預金 4,728,018千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 千円	現金及び預金 4,980,806千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 12,000千円
現金及び現金 同等物 5,174,797千円	現金及び現金 同等物 4,728,018千円	現金及び現金 同等物 4,968,806千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,583千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	4,583千円	中間期末残高相当額	782千円	1年以内	782千円	1年超	千円	計	782千円	支払リース料	17,563千円	減価償却費相当額	17,563千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	中間期末残高相当額	4,373千円	1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,254千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	5,254千円	期末残高相当額	111千円	1年以内	111千円	1年超	千円	計	111千円	支払リース料	18,234千円	減価償却費相当額	18,234千円
取得価額相当額	5,366千円																																																	
減価償却累計額相当額	4,583千円																																																	
中間期末残高相当額	782千円																																																	
1年以内	782千円																																																	
1年超	千円																																																	
計	782千円																																																	
支払リース料	17,563千円																																																	
減価償却費相当額	17,563千円																																																	
取得価額相当額	4,771千円																																																	
減価償却累計額相当額	397千円																																																	
中間期末残高相当額	4,373千円																																																	
1年以内	1,192千円																																																	
1年超	3,180千円																																																	
計	4,373千円																																																	
支払リース料	509千円																																																	
減価償却費相当額	509千円																																																	
取得価額相当額	5,366千円																																																	
減価償却累計額相当額	5,254千円																																																	
期末残高相当額	111千円																																																	
1年以内	111千円																																																	
1年超	千円																																																	
計	111千円																																																	
支払リース料	18,234千円																																																	
減価償却費相当額	18,234千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	298,652	598,364	299,711
債券			
社債	17,240	19,980	2,739
その他	340,835	341,949	1,113
計	656,728	960,293	303,564

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,156千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
店頭株式を除く非上場株式	6,040	
計	6,040	

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	437,361	965,434	528,072
その他	300,835	338,964	38,129
計	738,196	1,304,398	566,202

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
店頭株式を除く非上場株式	6,040	
計	6,040	

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	406,762	813,347	406,584
その他	300,835	301,800	965
計	707,597	1,115,147	407,550

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券		
店頭株式を除く非上場株式	6,040	
計	6,040	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,288,589	822,823	53,540	4,164,954		4,164,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,712	282	309,097	801,092	(801,092)	
計	3,780,301	823,105	362,638	4,966,046	(801,092)	4,164,954
営業費用	3,234,594	787,687	353,002	4,375,284	(767,647)	3,607,637
営業利益	545,707	35,418	9,636	590,762	(33,445)	557,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,066,934	848,449	67,126	3,982,511		3,982,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	595,071	1,504	375,378	971,955	(971,955)	
計	3,662,006	849,954	442,505	4,954,466	(971,955)	3,982,511
営業費用	3,147,584	835,765	464,847	4,448,197	(957,137)	3,491,059
営業利益	514,421	14,189	(22,342)	506,268	(14,817)	491,451

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,395,294	1,576,222	95,084	8,066,601		8,066,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	963,489	2,917	589,525	1,555,932	(1,555,932)	
計	7,358,784	1,579,139	684,610	9,622,534	(1,555,932)	8,066,601
営業費用	6,406,546	1,539,530	684,928	8,631,004	(1,524,193)	7,106,811
営業利益	952,238	39,609	(318)	991,529	(31,739)	959,790

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国 米国、カナダ

(2) その他 香港

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	822,823	350,452	1,173,275
連結売上高(千円)			4,164,954
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	8.4	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	848,449	335,640	1,184,090
連結売上高(千円)			3,982,511
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.3	8.4	29.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,576,222	671,487	2,247,709
連結売上高(千円)			8,066,601
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.5	8.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) その他の地域 イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160.09円	1,238.32円	1,187.74円
1株当たり中間(当期)純利益	39.29円	41.06円	62.49円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	330,877	338,596	550,350
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			25,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	330,877	338,596	525,350
普通株式の期中平均株式数(株)	8,421,454	8,246,941	8,406,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		2,616,301	2,373,725	9.3
	小形、大形スイッチ		1,191,204	1,275,603	7.1
	その他		593,831	551,984	7.0
合計			4,401,337	4,201,313	4.5

- (注) 1. 金額は仕切価格によっております。
 2. 生産実績には仕入商品は含んでおりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

a. 受注高

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		2,421,282	2,145,487	11.4
	小形、大形スイッチ		1,181,127	1,287,934	9.0
	その他		533,119	555,089	4.1
計			4,135,530	3,988,512	3.6
商 品			318,113	329,561	3.6
合計			4,453,642	4,318,074	3.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		746,620	487,021	34.8
	小形、大形スイッチ		336,761	394,933	17.3
	その他		199,957	201,063	0.6
	計		1,283,338	1,083,018	15.6
商 品			74,245	85,150	14.7
合 計			1,357,584	1,168,169	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目		期別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		2,208,100	2,119,345	4.0
	小形、大形スイッチ		1,073,542	1,096,085	2.1
	その他		492,514	470,447	4.5
	計		3,774,158	3,685,879	2.3
商 品			390,796	296,631	24.1
合 計			4,164,954	3,982,511	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月28日

会社名 日本開閉器工業株式会社
 コード番号 6943
 (URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 智成
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813 - 8026

決算取締役会開催日 平成17年11月28日
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,661	(3.2)	506	(3.8)	539	(6.1)
16年9月中間期	3,780	(15.8)	526	(51.7)	574	(51.9)
17年3月期	7,359		916		1,007	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	336	(8.1)	40	72
16年9月中間期	311	(71.9)	36	89
17年3月期	536		60	73

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 8,246,941株 16年9月中間期 8,421,454株 17年3月期 8,406,771株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00		
16年9月中間期	5	00		
17年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	12,185	9,395	77.1	1,139 26
16年9月中間期	11,817	8,975	76.0	1,065 78
17年3月期	11,945	9,073	76.0	1,097 03

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,246,274株 16年9月中間期 8,421,354株 17年3月期 8,247,754株
 期末自己株式数 17年9月中間期 178,926株 16年9月中間期 3,846株 17年3月期 177,446株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,590	1,020	560	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)67円91銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕								
流動資産								
1		現金及び預金	4,676,020		4,320,081		4,581,032	
2	2	受取手形	884,071		813,830		834,981	
3		売掛金	729,726		1,064,456		826,014	
4		有価証券	19,980					
5		たな卸資産	1,432,840		1,333,054		1,370,763	
6		繰延税金資産	104,399		102,135		107,164	
7		その他	200,713		437,344		257,929	
		貸倒引当金	803		787		1,965	
		流動資産合計	8,046,949	68.1	8,070,115	66.2	7,975,920	66.8
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	1,009,099		947,299		979,945	
		(2) 機械装置	396,981		334,101		359,218	
		(3) 工具・器具・備品	345,737		341,149		332,233	
		(4) 土地	292,885		292,885		292,885	
		(5) 建設仮勘定	3,675		81,206		82,060	
		(6) その他	12,746		18,394		18,464	
		計	2,061,125	17.5	2,015,038	16.5	2,064,808	17.3
2		無形固定資産	26,099	0.2	152,867	1.3	65,522	0.5
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	946,353		1,310,438		1,121,187	
		(2) 関係会社株式	465,633		465,633		465,633	
		(3) 繰延税金資産	185,522		67,850		146,655	
		(4) その他	85,319		103,430		104,887	
		計	1,682,828	14.2	1,947,353	16.0	1,838,364	15.4
		固定資産合計	3,770,053	31.9	4,115,259	33.8	3,968,695	33.2
		資産合計	11,817,003	100.0	12,185,375	100.0	11,944,615	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔負債の部〕								
流動負債								
1		923,418		881,683		830,624		
2		450,268		505,410		465,836		
3		75,000				37,500		
4		88,041		118,877		158,772		
5		225,500		185,000		255,200		
6	3	14,221		7,910		21,256		
7		114,500		123,300		116,200		
8		20,468		72,123		33,768		
9		123,977		110,833		127,483		
		2,035,396	17.2	2,005,139	16.5	2,046,642	17.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		305,503		272,243		311,960		
2		368,350		376,400		375,400		
3		132,481		136,929		137,546		
		806,334	6.8	785,573	6.4	824,907	6.9	
		2,841,730	24.0	2,790,713	22.9	2,871,549	24.0	
負債合計								
〔資本の部〕								
資本金								
		951,799	8.1	951,799	7.8	951,799	8.0	
資本剰余金								
1		833,305		833,305		833,305		
		833,305	7.1	833,305	6.8	833,305	7.0	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		181,917		181,917		181,917		
2		5,635,972		5,634,353		5,635,972		
3		1,192,632		1,605,317		1,375,400		
		7,010,522	59.3	7,421,588	60.9	7,193,289	60.2	
利益剰余金合計								
その他有価証券評価 差額金								
		181,167	1.5	337,909	2.8	243,226	2.0	
自己株式								
		1,521	0.0	149,940	1.2	148,554	1.2	
		8,975,272	76.0	9,394,661	77.1	9,073,065	76.0	
資本合計								
		11,817,003	100.0	12,185,375	100.0	11,944,615	100.0	
負債資本合計								

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,780,301	100.0	3,660,824	100.0	7,358,784	100.0
売上原価	1	2,318,372	61.3	2,201,511	60.1	4,444,006	60.4
売上総利益		1,461,929	38.7	1,459,313	39.9	2,914,777	39.6
販売費及び一般管理費	1	935,982	24.8	953,173	26.1	1,998,406	27.2
営業利益		525,946	13.9	506,140	13.8	916,371	12.4
営業外収益							
1 受取利息		109		53		267	
2 受取配当金		28,330		13,887		40,754	
3 投資有価証券売却益						9,640	
4 賃貸料収入		11,763		12,056		23,613	
5 その他		11,828	1.4	9,021	1.0	23,235	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,593		1,211		3,568	
2 手形売却損		1,823		547		3,149	
3 その他		197	0.1	135	0.1	199	0.0
経常利益		574,364	15.2	539,265	14.7	1,006,964	13.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		21	0.0	1,178	0.0		
特別損失							
1 固定資産処分損		3,000		12,661		8,314	
2 投資有価証券評価損		8,156					
3 退職給付費用		57,441	1.8	12,661	0.3	114,883	1.7
税引前中間(当期) 純利益		505,786	13.4	527,781	14.4	883,765	12.0
法人税、住民税 及び事業税		215,789		172,139		374,719	
法人税等調整額		20,672	5.2	19,865	5.2	26,497	4.7
中間(当期)純利益		310,669	8.2	335,776	9.2	535,544	7.3
前期繰越利益		881,962		1,269,541		881,962	
中間配当額						42,106	
中間(当期) 未処分利益		1,192,632		1,605,317		1,375,400	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 a) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左
	(2) たな卸資産 先入先出法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
2 減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)については5年による按分額を特別損失として処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前中間会計期間1,213千円)については、営業外費用総額に対する重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度2,380千円)については、営業外費用総額に対する重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	7,149,092千円	7,261,380千円	7,219,685千円
2 手形割引高	受取手形割引高 141,043千円	受取手形割引高 千円	受取手形割引高 千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ「未払消費税等」として区分表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	126,061千円	107,830千円	257,732千円
無形固定資産	4,771千円	4,653千円	10,406千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,583千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	4,583千円	中間期末残高相当額	782千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	782千円	1年超	千円	計	782千円	支払リース料	17,563千円	減価償却費相当額	17,563千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,373千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	4,771千円	減価償却累計額相当額	397千円	中間期末残高相当額	4,373千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,192千円	1年超	3,180千円	計	4,373千円	支払リース料	509千円	減価償却費相当額	509千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具・器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,254千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,234千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	5,366千円	減価償却累計額相当額	5,254千円	期末残高相当額	111千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	111千円	1年超	千円	計	111千円	支払リース料	18,234千円	減価償却費相当額	18,234千円
取得価額相当額	5,366千円																																																							
減価償却累計額相当額	4,583千円																																																							
中間期末残高相当額	782千円																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																								
1年以内	782千円																																																							
1年超	千円																																																							
計	782千円																																																							
支払リース料	17,563千円																																																							
減価償却費相当額	17,563千円																																																							
取得価額相当額	4,771千円																																																							
減価償却累計額相当額	397千円																																																							
中間期末残高相当額	4,373千円																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																								
1年以内	1,192千円																																																							
1年超	3,180千円																																																							
計	4,373千円																																																							
支払リース料	509千円																																																							
減価償却費相当額	509千円																																																							
取得価額相当額	5,366千円																																																							
減価償却累計額相当額	5,254千円																																																							
期末残高相当額	111千円																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	111千円																																																							
1年超	千円																																																							
計	111千円																																																							
支払リース料	18,234千円																																																							
減価償却費相当額	18,234千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,065.78円	1,139.26円	1,097.03円
1株当たり中間(当期) 純利益	36.89円	40.72円	60.73円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	310,669	335,776	535,544
普通株主に帰属しない金額 (千円)			25,000
利益処分による役員賞与金			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	310,669	335,776	510,544
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,421,454	8,246,941	8,406,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。